

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|------------------|-------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| <u>流動資産</u> | <u>2,299,242</u> | <u>流動負債</u> | <u>2,047,843</u> |
| 現金預金 | 107,656 | 支払手形 | 50,161 |
| 売掛金 | 1,591,123 | 買掛金 | 852,909 |
| 製品 | 54,458 | 短期借入金 | 400,000 |
| 原材料 | 64,619 | リース債務 | 12,501 |
| 仕掛品 | 219,366 | 未払金 | 148,847 |
| 貯蔵品 | 18,751 | 未払費用 | 122,833 |
| 前払費用 | 71,770 | 未払法人税等 | 42,206 |
| 繰延税金資産 | 96,768 | 未払事業所税 | 12,420 |
| 未収入金 | 74,681 | 未払消費税等 | 129,804 |
| 仮払金 | 44 | 前受金 | 4,925 |
| <u>固定資産</u> | <u>3,381,273</u> | 預り金 | 28,183 |
| 有形固定資産 | <u>3,005,561</u> | 賞与引当金 | 220,880 |
| 建物 | 818,488 | 役員賞与引当金 | 22,170 |
| 構築物 | 81,653 | <u>固定負債</u> | <u>235,766</u> |
| 機械及び装置 | 1,321,326 | 長期借入金 | 100,000 |
| 車両及び運搬具 | 2,357 | リース債務 | 33,097 |
| 工具器具備品 | 172,302 | 退職給付引当金 | 36,459 |
| 土地 | 463,407 | 役員退職慰労引当金 | 66,210 |
| リース資産 | 38,516 | 負債合計 | 2,283,609 |
| 建設仮勘定 | 107,508 | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | <u>45,536</u> | 株主資本 | <u>3,396,905</u> |
| ソフトウェア | 37,289 | 資本金 | <u>50,000</u> |
| リース資産 | 7,081 | 利益剰余金 | <u>3,346,905</u> |
| 電話加入権 | 63 | 利益準備金 | <u>12,500</u> |
| その他無形固定資産 | 1,102 | その他利益剰余金 | <u>3,334,405</u> |
| 投資その他の資産 | <u>330,175</u> | 固定資産圧縮積立金 | 58,158 |
| 長期前払費用 | 2,624 | 別途積立金 | 2,885,000 |
| 繰延税金資産 | 10,077 | 繰越利益剰余金 | 391,247 |
| 敷金 | 1,939 | (うち当期純利益) | (285,338) |
| その他投資 | 321,733 | 純資産合計 | 3,396,905 |
| 貸倒引当金 | △ 6,200 | 負債及び純資産合計 | 5,680,515 |
| 資産合計 | 5,680,515 | | |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価の方法および評価基準

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料・貯蔵品・・・主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜き方式で行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 50,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 一 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月24日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 187,000 千円 |
| 1株当たり配当額 | 3,740 円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月25日 |

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月19日の開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

| | |
|----------|------------|
| 配当金 | 115,000 千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 2,300 円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月22日 |

(5) 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 一 株